

第9回調査分析部会

資料 1

東南アジア、中東、アフリカ等の 宇宙政策の概要

2014年1月23日

宇宙航空研究開発機構

〔目次〕

1. 主な東南アジア諸国の宇宙開発動向（概観）
2. 主な中東諸国の宇宙開発動向（概観）
3. 主なアフリカ諸国の宇宙開発動向（概観）

＜参考資料＞

1. 主な東南アジア諸国の宇宙開発動向(概観)

東南アジアでは、従来、通信衛星の運用や他国の気象・地球観測衛星のデータの受信・利用が中心であったが、近年、独自の地球観測衛星を調達し打ち上げる国もしくは開発を進めている国が増加するなど、同地域における宇宙活動が活発化している。

- 衛星の調達だけでなく、自前の衛星を開発(計画含む):
⇒ インドネシア、マレーシア、ベトナム、シンガポール
- 衛星を調達 ⇒ タイ
- 他国の衛星データ利用が中心 ⇒ フィリピン、ラオスなど
- 衛星打上げロケットを開発中 ⇒ インドネシア
- その他 ⇒ 第1回ISEFにタイ、ベトナムが参加

ベトナム:

宇宙技術研究所 (STI)

職員数 約30~50人

国立リモートセンシングセンター(VNSC) 2011年設立

職員数約70~80人

宇宙予算:2006年~2010年初頭までに約11億ドル投資。

- ◆ 2006年6月、「宇宙技術の研究・応用に関する戦略」が制定。
- ◆ 2008年、初の通信放送衛星VINASAT-1を打上げ。
- ◆ 2013年、仏ODAにより製造された地球観測衛星VNREDSat-1を打上げ。
- ◆ 日本のODAで宇宙センターの建設、地球観測衛星2機の調達。きぼうから超小型衛星放出、2013APRSAT-20を共催。
- ◆ 2020年にベトナム初の国産衛星の打上げを目指す。

フィリピン

- ◆ 宇宙機関設立を計画中。宇宙予算:不明。科学技術省宇宙技術応用委員会(国家計画)、国立地図資源情報庁(リモセン)などが主導。
- ◆ 気象衛星や通信衛星の活用に加え、米、日、豪、中等外国衛星のデータを用いた観測プロジェクトを推進。(2011年、中国気象局よりデータ受信設備、気象データ総合分析処理システム寄贈)
- ◆ マブヘイ・サテライト社がAgila通信衛星(香港ABS社が運用)の管制を実施。

インドネシア:

国立航空宇宙研究所(LAPAN)

1963年設立。職員数 1,488人

宇宙予算:約44億7千万円(2013年)

- ◆ 地球観測小型衛星開発に加え、衛星打上げロケットの開発に取り組む。
- ◆ 通信衛星Palapa, Telkom, Garudaを運用。
- ◆ 日本とは地球観測データ受信協力等で長い実績。ALOS利用実証プロジェクト等。
- ◆ APSCO参加(批准待ち)。

シンガポール:

- ◆ 現時点で宇宙機関はなし。大学が衛星開発・利用などで役割を担う。宇宙予算:不明
- ◆ シンガポール国立大学のCRISPが衛星データ受信・解析。ナンヤン工科大学は小型衛星Xsatを開発し打上げ(2011年)。
- ◆ ST Electronics社が商業目的の小型地球観測衛星を開発中(2015年打上予定)
- ◆ SingTel社と中華電信会社が共同でST-2通信衛星を運用。

タイ:

国家地理情報宇宙技術開発機関 (GISTDA)

2000年設立。職員数 300人

宇宙予算: 約4.0億バーツ(約11億円)

- ◆ 同初の地球観測衛星「THEOS」を打上げ(2008年)。「THEOS-2」の開発計画もあるが未定。
- ◆ 米、日、加とは地球観測分野において交流の歴史が長い。近年は仏、ロ、中などとの関係を強化。(APSCO加盟国)

マレーシア:

マレーシア宇宙庁 (ANGKASA)

2002年設立、職員数 45人。宇宙予算:不明

- ◆ 宇宙活動に関する規制等を含む宇宙法の策定が進められている。
- ◆ 韓国企業の協力でRazakSATを開発、2009年に打上げ。RazakSAT 2を開発中。
- ◆ MEASAT Satellite System社がMEASAT通信衛星を運用。
- ◆ ISSIに宇宙飛行士搭乗(2007年)。
- ◆ 日本とは「きぼう」でのタンパク質実験協力実施等。